

■フランス：系統運用者、石炭火力の2022年全廃が困難となる可能性を指摘

フランスの系統運用者 RTE は 2019 年 4 月 3 日、2022 年の石炭火力全廃が電力の安定供給に与える影響について報告書を発表した。RTE は 2018 年 11 月、既存の石炭火力（4 地点 5 基、計 300 万 kW）を 2022 年までに全て閉鎖しても基本的に安定供給の確保は可能とする報告書を発表した。今回、政府の要請により、「フラマンビル原子力 3 号機の運開（165 万 kW、2020 年）、ランディヴィジオ・ガス火力の運開（42 万 kW、2021 年）、英仏国際連系線 Eleclink の運開（100 万 kW、2020 年）が遅れた場合」という条件のもと、石炭火力全廃の影響を改めて試算した。RTE は、上記の 3 つが全て遅れた場合に安定供給を確保するためには、まず消費電力の削減、原子力発電所の 10 年ごとの定期点検スケジュールの最適化（需要がピークを迎える冬季の停止を避ける）により、それぞれ 100 万～200 万 kW の余裕を確保することが必要であるとし、そのうえで、需給状況の厳しいフランス西部の安定供給を確保するためには、西部に位置するコルドメ石炭火力 2 基の閉鎖の先送り（または検討されているバイオマス発電への転換）が必要であるとした。ただし、必要な運転時間は通常の気候で年間数十時間、厳冬の場合でも年間 250 時間に限定することで、政府が目標とする CO₂ 排出量削減への影響は軽減可能とした。